

研究交流計画の目標・概要

【研究交流目標】 交流期間（最長3年間）を通じての目標を記入してください。実施計画の基本となります。（自立的で継続的な国際研究交流拠点の構築と次世代の中核を担う若手研究者の育成の観点からご記入ください。）

本研究交流は、持続可能な開発目標（SDGs）達成に寄与する母子保健人材育成グローバルアプローチの研究拠点の拡大を目標とする。持続可能な開発目標 SDGs の達成には、グローバルな課題解決のためのローカルコミュニティごとのアプローチが必要となる。国連総会（2015）で「誰一人取り残さない」を理念に合意された SDGs では、アフリカ・東南アジア地域が妊産婦死亡の減少をはじめ多くの課題を抱える状況にある。

我々は、過去3年間の本事業で5カ国連携（タンザニア・インドネシア・ラオス・ミャンマー・日本）のアジア・アフリカ地域のローカルな社会システムに歩み寄りつつ人材育成のスタート地点に立つことに成功した。2020年、誰もが予想しなかった COVID-19 の世界的流行は、院内感染予防をはじめ医療安全の教育・研究の強化を医療機関に課すことになった。研究交流は、Traceability、Flexibility、Mixed Reality、Diversity 軸を強化する。追跡可能な管理、変化する環境下での柔軟な交流計画、遠隔・対面セミナーの組み合わせ、環境・文化多様性を包含した教材に配慮する。新たにフィリピンを拠点に加え、相手国コミュニティ中心の母子保健人材育成の拡大を目指す。

1. 母子保健の質向上を可能にする“持続可能な”若手研究者育成モデルの深化・拡大

本事業の過去の取組において、タンザニア国内初の助産学修士課程の開設、助産師の教育ニーズ把握（Tanaka, 2014, Horiuchi, 2016, Oka, 2019）、妊婦健診の改善、思春期妊婦支援（Itokawa, 2014, Oka, 2018, Beatrice, 2018, Stella, 2019）、インドネシアの妊婦健診の改善（Agus, 2018）、ニーズに基づいた教育セミナーをミャンマー、ラオスで実施して拠点形成のスタートに立った。これら実績を各国ローカルコミュニティで拡大するとともに、これまで培った助産師教育や思春期妊娠に関する活動をフィリピンの貧困地区に導入し、グローバルアプローチを拡大する。COVID-19 と共に生きる社会において、現地から希求されている感染予防に代表される医療安全の概念とケア管理の実装研究を展開する。

2. With COVID-19 を見据えた国際保健人材教育プログラムのアクションリサーチと評価

臨床・教育・研究が循環する Evidence-based の実践的モデルを確立した本学の知見を活かし、プライマリヘルスケアを支える看護基礎教育と専門職現任教育の日本型モデルを世界に発信する。タンザニアで妊婦健診、施設内分娩の問題点を挙げ、改善の糸口となる研究を重ねてきた（Shimoda, 2016, 2018, 2020）。国や地域毎に役割が異なる助産師の実践能力を強化する仕組みを作り、Web-based のシミュレーション教育を含むアクションリサーチと評価を実施する。

【研究交流計画の概要】 我が国と交流相手国の拠点同士の協力関係に基づく多国間交流として、どのように①共同研究、②セミナー、③研究者交流を効果的に組み合わせるかを、研究交流計画の概要を記入してください。

① 共同研究：母子保健改善に関与する背景の探索及びケア改善の推進

継続中の思春期妊婦の意思決定支援および参加型妊婦健診の研究を1年目にタンザニアで実施する。分娩期（施設内分娩における“軽蔑と虐待”撲滅のための介入教育）および帝王切開産婦の skin to skin Contact care、産褥期（妊娠高血圧症の再発防止ケア）を実施する。フィリピン貧困地区で活動する助産師への教育ニーズ調査を実施する。

② セミナー：相手国での教育セミナーと日本から世界への発信

1年目にインドネシア、2年目にラオスにおいて批判的思考力を育成する active leaning セミナーを実施する。またミャンマーでニーズ調査の後に2年目に医療安全に関する現任教育・助産師教育セミナーを実施する。さらに、フィリピンにおいて貧困地区で活動する助産師に対して教育セミナーを実施する。セミナーの講義は、他拠点にもオンデマンド配信する。セミナー実施後の評価を行い、母子保健改善のために持続すべき内容をローカライズする。

③ 研究者交流：医療安全を重視した母子保健ケア改善に向けた拠点間の目的意識の共有

国際協働に貢献する意思のある大学院生の参加を奨励し、相手国研究者、学生との交流を図ることで、国際協働の基礎となる相互理解力を深める。海外拠点5か国の研究者を日本へ招聘し、看護・助産教育や医療安全を重視する現場の実習機会を提供する。異なる文化経済背景において課題克服が可能か互いに学び合い、拠点間の結束を強める。

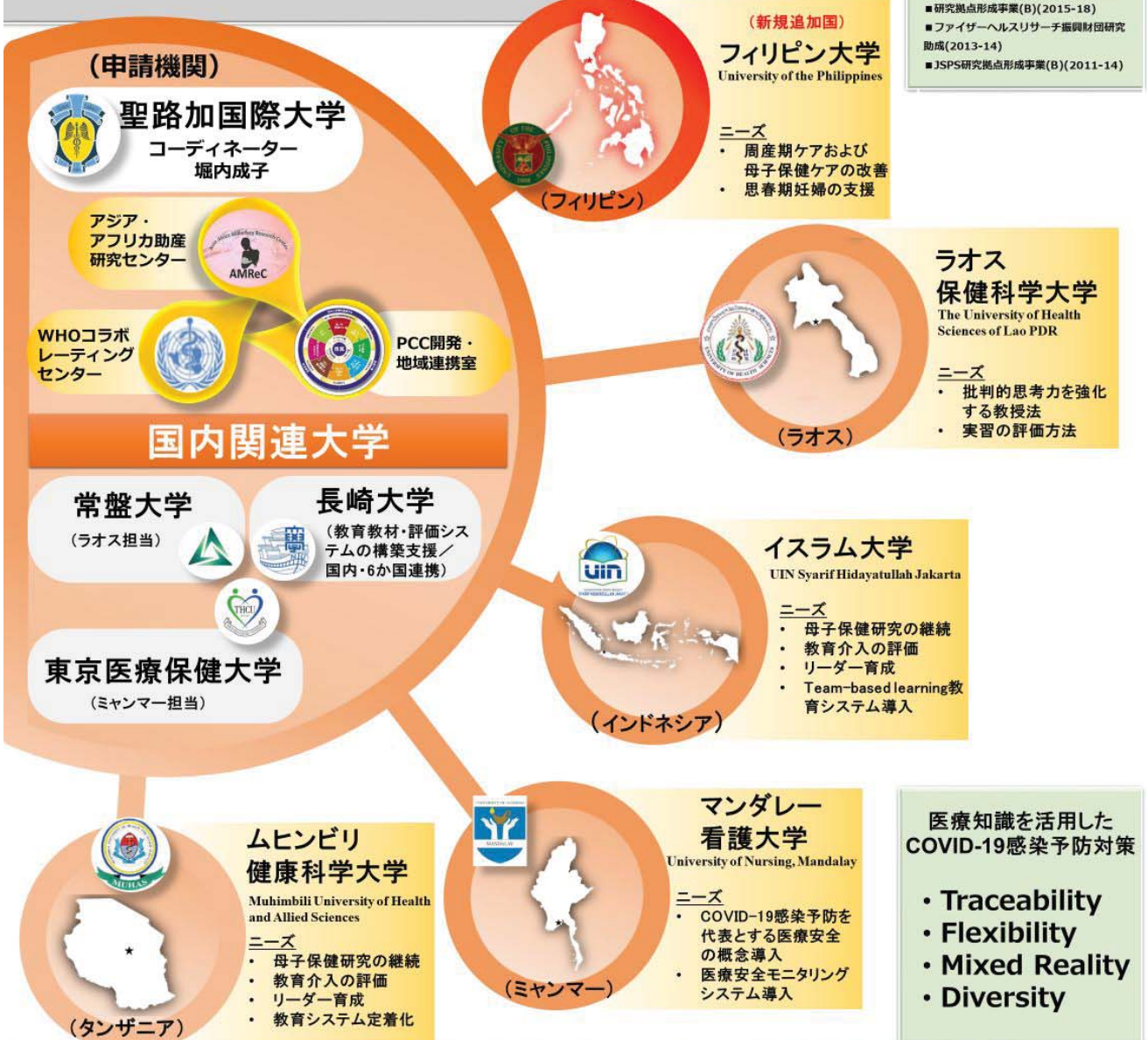
[実施体制概念図] 本事業による経費支給期間(最長3年間)終了時までには構築する国際研究協力ネットワークの概念図を描いてください。

医療安全を重視した母子保健人材育成グローバルアプローチの研究ネットワークの拡大

相手国が最も必要とする課題に介入

先行事業

- JSPS研究拠点形成事業(B)(2018-21)
- 研究拠点形成事業(B)(2015-18)
- ファイザーヘルスリサーチ振興財団研究助成(2013-14)
- JSPS研究拠点形成事業(B)(2011-14)



共同研究

- ・ 思春期妊婦の意思決定支援
- ・ 分娩における“軽蔑と虐待”撲滅
- ・ 帝王切開産婦のSkin to Skin Contact care
- ・ 妊娠高血圧症再発防止ケア
- ・ 早期新生児蘇生教育フォロー



セミナー

- ・ 批判的思考力を育成するActive learningセミナー
- ・ 医療安全に関する現任教育・助産師教育セミナー
- ・ ジョイントセミナー(最終年度)



研究者交流

- ・ 国際協働の基礎となる相互理解力を深めるため大学院生と研究者の交流を支援
- ・ 研究者を招聘し日本の看護・助産教育や周産期医療の現場での実習機会を提供